

au 損保、2024 年度自転車保険加入率を調査

全国の加入率は昨年度と同じ 65.6%。調査開始以来、初めて上昇せず。

au 損害保険株式会社（本社:東京都港区、代表取締役社長:山田 隆章、以下、au 損保）は、全国の自転車利用者の 15 歳から 69 歳の男女 14,737 名を対象に、自転車保険加入状況に関する調査を実施しました。

自転車保険の加入を義務付ける自治体が全国に拡大しつつあるなか、2021 年に国土交通省より公表された「第 2 次自転車活用推進計画」では、保険加入率の数値目標を「2025 年度に 75%（注 1）」とするなど自転車保険の重要性がますます高まっています。

au 損保では、2018 年度から全国における自転車保険の加入率を調査しており、毎年多くの反響をいただいていることから、2024 年度も調査結果を発表するものです。

1. 自転車保険への加入率が全国で 65.6% 【表 1】

自転車の事故に備える保険に加入しているかどうかを調査したところ、「加入している」、「おそらく加入している」と答えた人を合わせると 65.6%（9,666 名）となり、調査開始以来、初めて前年度から上昇しませんでした。

地域別の自転車保険加入状況は、義務化地域（注 2）の加入率が 67.5%と昨年度から 0.2 ポイント低下、義務化していない地域の加入率が 51.3%と昨年度から 0.4 ポイント上昇しました。

2. 都道府県別の加入率 【表 2】

都道府県別では、京都府の加入率 75.3%がトップで、国土交通省の数値目標を唯一クリアしています。また、2024 年度に新たに自転車保険への加入を義務化した山口県（注 3）の加入率は昨年度から 10 ポイント以上上昇しました。

また、前年度から加入率が低下している都道府県は、昨年度の 13 府県から 24 都府県と増加しています。加入率が低下している都道府県が増えたことが、全国の加入率が上昇しなかった要因の一つと考えられます。

3. 自転車保険の加入義務化の認知率が低下 【表 3】 【表 4】

自転車保険の加入義務化地域にお住まいの方に、自転車保険の加入義務化地域であることを知っているかどうかを調査したところ、「知っている」と回答した方の割合である義務化認知率は 38.8%で、2023 年度から 0.3 ポイント低下し、2021 度の 49.4%から 3 年続けて低下しています。

また、都道府県別では、義務化している 34 都府県のうち、半数以上の 18 都府県で義務化認知率の低下が見られました。既に義務化した地域においても「自転車保険の加入義務化」について、周知活動の継続が必要と考えられます。

自転車保険の加入義務は「被害者の保護」を目的としています。もしもの場合に備えて、ご自身に合った保険の加入や見直しが重要です。

au 損保は、これからもスマホを中心とした保険・サービスの提供などを通じて、皆さまのライフスタイルに寄り添い、安心・安全な毎日をサポートしてまいります。

以上

【調査概要】※au 損保調べ

調査方法：インターネットによるアンケート

対象者：自転車利用者

対象地域：日本全国

回答者数：14,737 名

回答者年齢：15 歳から 69 歳

実施時期：2025 年 1 月 17 日～2025 年 1 月 20 日

※本調査では小数点第 2 位以下を四捨五入しています。

※2023 年度 全国自転車保険加入率調査：

<https://www.au-sonpo.co.jp/corporate/news/detail-343.html>

（注 1）国土交通省「第 2 次自転車活用推進計画」：<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001406524.pdf>

（注 2）本リリースにおける「義務化地域」は、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県です。

（注 3）2024 年度は、山口県と石川県と岡山県が義務化しましたが、石川県と岡山県は県庁所在地である金沢市と岡山市が 2023 年度以前に義務化しているため、本リリースでは 2024 年度の新たな義務化地域としては扱っていません。

【表 1】自転車保険加入率

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
全国の加入率	65.6%	65.6%	63.5%	62.6%	59.5%	57.3%	56.0%
全国の加入率前年度差	0.0 ポイント	+2.1 ポイント	+0.9 ポイント	+3.1 ポイント	+2.2 ポイント	+1.3 ポイント	-
義務化地域の加入率	67.5%	67.7%	66.1%	66.5%	65.3%	65.6%	64.3%
非義務化地域の加入率	51.3%	50.9%	49.0%	49.1%	48.7%	49.6%	49.8%

※加入率＝「加入している」「おそらく加入している」の合計回答者数／各都道府県の全回答者数

※小数点第 2 位以下を四捨五入

【表 2】都道府県別 自転車保険加入率

● 2024 年度新たに義務化した地域 ● 2023 年度以前に義務化した地域

順位	都道府県名	義務化地域	2024 年度 加入率	2023 年度 加入率	前年度差
1	京都府	●	75.3%	75.2%	+0.1pt
2	大分県	●	72.3%	70.5%	+1.8pt
3	埼玉県	●	71.8%	68.6%	+3.2pt
4	静岡県	●	70.9%	71.4%	▲0.5pt
5	愛知県	●	70.7%	70.7%	0.0pt
6	熊本県	●	70.6%	77.1%	▲6.5pt
7	長野県	●	70.2%	57.0%	+13.2pt
8	大阪府	●	70.0%	71.0%	▲1.0pt
9	神奈川県	●	69.8%	70.0%	▲0.2pt
10	兵庫県	●	69.0%	70.9%	▲1.9pt
11	福岡県	●	68.2%	73.8%	▲5.6pt
12	宮城県	●	67.1%	70.6%	▲3.5pt
13	奈良県	●	66.9%	63.7%	+3.2pt
14	岡山県	●	66.8%	62.1%	+4.7pt
15	群馬県	●	66.7%	60.8%	+5.9pt
	滋賀県	●	66.7%	67.2%	▲0.5pt
17	東京都	●	66.4%	67.8%	▲1.4pt
18	宮崎県	●	66.0%	67.2%	▲1.2pt
19	山口県	●	65.9%	55.0%	+10.9pt
20	千葉県	●	65.0%	63.6%	+1.4pt

順位	都道府県名	義務化地域	2024 年度 加入率	2023 年度 加入率	前年度差
25	山形県	●	60.4%	70.0%	▲9.6pt
26	青森県		60.3%	62.1%	▲1.8pt
27	栃木県	●	60.2%	55.5%	+4.7pt
28	三重県	●	60.1%	61.2%	▲1.1pt
29	新潟県	●	59.7%	67.0%	▲7.3pt
30	石川県	●	59.0%	60.3%	▲1.3pt
31	徳島県		58.8%	57.8%	+1.0pt
32	福井県	●	58.7%	57.0%	+1.7pt
33	香川県	●	58.6%	58.4%	+0.2pt
34	福島県	●	58.4%	59.6%	▲1.2pt
35	和歌山県		56.3%	54.9%	+1.4pt
36	秋田県	●	54.7%	59.8%	▲5.1pt
37	愛媛県	●	53.9%	60.3%	▲6.4pt
38	茨城県		53.7%	54.3%	▲0.6pt
39	佐賀県		53.1%	54.8%	▲1.7pt
40	高知県		52.3%	46.7%	+5.6pt
41	鳥取県		50.0%	48.3%	+1.7pt
42	沖縄県		49.0%	45.0%	+4.0pt
43	北海道		48.8%	48.0%	+0.8pt
44	長崎県		48.4%	56.6%	▲8.2pt

21	岐阜県	●	64.0%	66.0%	▲2.0pt
22	山梨県	●	63.8%	66.7%	▲2.9pt
23	鹿児島県	●	63.4%	57.9%	+5.5pt
24	広島県	●	61.6%	59.5%	+2.1pt

45	富山県		47.8%	47.9%	▲0.1pt
46	岩手県		46.1%	40.4%	+5.7pt
47	島根県		43.5%	39.1%	+4.4pt

【表 3】 義務化地域での義務化認知状況

	2024 年度調査	2023 年度調査	2022 年度調査	2021 年度調査
義務化認知率	38.8%	39.1%	40.3%	49.4%
前年度差	▲0.3 ポイント	▲1.2 ポイント	▲9.1 ポイント	-

【表 4】 都道府県別の義務化認知率

● 2024 年度新たに義務化した地域
● 2023 年度以前に義務化した地域

順位	都道府県名	義務化地域	2024 年度 認知率	2023 年度 認知率	前年度差
1	新潟県	●	51.2%	63.3%	▲12.1pt
2	京都府	●	49.5%	52.3%	▲2.8pt
3	熊本県	●	47.9%	50.3%	▲2.4pt
4	長野県	●	46.8%	39.8%	+7.0pt
5	岡山県	●	46.6%	37.1%	+9.5pt
6	埼玉県	●	45.2%	47.4%	▲2.2pt
7	宮城県	●	44.3%	45.3%	▲1.0pt
8	滋賀県	●	44.1%	39.1%	+5.0pt
9	福井県	●	44.0%	44.3%	▲0.3pt
10	山口県	●	43.9%	-	-
11	兵庫県	●	43.4%	40.8%	+2.6pt
12	福島県	●	43.0%	39.2%	+3.8pt
	愛知県	●	43.0%	41.3%	+1.7pt

順位	都道府県名	義務化地域	2024 年度 認知率	2023 年度 認知率	前年度差
18	山梨県	●	39.1%	33.3%	+5.8pt
19	宮崎県	●	38.3%	38.3%	0.0pt
20	神奈川県	●	37.8%	40.5%	▲2.7pt
	静岡県	●	37.8%	40.5%	▲2.7pt
22	大阪府	●	36.5%	35.8%	+0.7pt
23	栃木県	●	36.3%	26.1%	+10.2pt
24	東京都	●	35.6%	36.9%	▲1.3pt
25	群馬県	●	35.4%	37.1%	▲1.7pt
26	秋田県	●	34.7%	32.6%	+2.1pt
27	奈良県	●	33.8%	36.3%	▲2.5pt
28	岐阜県	●	33.1%	29.2%	+3.9pt
29	千葉県	●	31.7%	34.0%	▲2.3pt
30	鹿児島県	●	30.9%	28.9%	+2.0pt

14	石川県	●	42.9%	39.7%	+3.2pt
15	大分県	●	40.6%	38.9%	+1.7pt
16	山形県	●	39.6%	41.0%	▲1.4pt
17	福岡県	●	39.2%	41.6%	▲2.4pt

31	三重県	●	29.8%	30.1%	▲0.3pt
32	愛媛県	●	28.6%	33.3%	▲4.7pt
33	香川県	●	27.0%	30.4%	▲3.4pt
34	広島県	●	26.3%	26.7%	▲0.4pt